

平成 25 年 11 月 26 日

長井市長 内谷重治様

長井市振興審議会
会長 北川忠明

長井市振興計画の策定について(答申)

平成 24 年 3 月 29 日付企第 434 号にて、本審議会に諮問された長井市振興計画の策定について、慎重に審議を行ってまいりましたところ、下記のとおり成案を得ましたので、ここに答申いたします。

記

1 「長井市第五次総合計画(案)」

別冊のとおり

2 「長井市第五次総合計画(案)」の答申に当たって

経済のグローバル化や人口減少社会の進行により、日本国内では地域経済の縮小やコミュニティ機能の維持が困難になりつつあり、長井市を取り巻く環境はたいへん厳しい状況になっています。しかし、長井市には東日本大震災によって見直された「地域の絆」や「人と人とのつながり」ができています。これまで育んできた歴史や文化、地域の良さを十分に活かしながら、将来にわたり市民がしあわせに暮らしていける持続可能なまちを形成していく必要があります。

こうした社会経済環境の変化やまちづくりの課題に的確に対応し、市政運営における政策ビジョンを明確に掲げることを目指し、振興審議会で審議してきました。

審議に当たっては、現行の第四次総合計画の総括や各種計画、進行中のプロジェクトなどを検証し、まちづくり基本条例に基づき市民との協働による計画づくりを進めてきました。「市民意向調査」の実施をはじめ、市内 6 地区 7 カ所で開催した「地区別説明会」、青年団体や女性団体を対象とした「団体別説明会」、市民の学びの場として開催した「ながい市民未来塾」、将来の長井市を担う市内中・高校生を対象とした「意向調査」など、より多くの市民の意向や思いを把握し計画に反映することを目指しました。

第五次総合計画(案)における将来像は「みんなで創るしあわせに暮らせるまち長井」です。この将来像は、市民と市が互いに協力し合いながら、長井の未来を共に考え、今ある長井の豊かな自然・文化、産業、人と人とのつながりなどをしっかりと守り未来に向かって育てていくことによって、市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを創っていく姿を表しています。

3 「長井市第五次総合計画（案）」の特徴

第五次総合計画(案)では、将来像の実現のために、基本目標の達成を目指します。このため基本計画部分で重点戦略を設け、さらに個別施策では目標と成果指標の設定を行いました。また、市民と市との協働を着実に進めるため、各施策分野が共通して取り組むべき内容を記載しました。

(1) 重点戦略

基本目標を達成するため重点戦略を設け、重点戦略の考え方に基づく事業を前期5年間に重点的・優先的に実施していかれることを期待します。

(2) 目標と成果指標の設定

限られた予算や人材という行政資源を活用し、多様化・高度化する市民のニーズに対応していかなければなりません。そのため、分野毎に施策の目標を設定し、実施した事業により目標が計画どおりに実現できているか、効率的に実現できているかなどの視点から客観的に評価を行うことが重要です。また、その評価に基づいて施策や事業を検証し改善していくことが不可欠であり、施策や事業の客観的な検証を行うためには、成果指標を設定することが必要です。以上の考え方から、個別施策と主要事業にそれぞれ目標と成果指標を設定しました。

個別施策の目標は、その施策によって市民の状態や環境がどのように変化していくことを目指すのかという観点からまとめました。個別施策において関連事業を実施することでその姿を実現することができれば、上位に位置する基本目標、将来像の実現につながります。また、成果指標は、市民により分かりやすい表現にしたいと考え、可能な限り数値目標を設定しました。計画の実行においては、随時、成果指標を確認しながら客観的に評価し、施策や事業を検証し改善していかれることを期待します。

(3) 分野共通して取り組む内容

各分野が共通して取り組む内容として、高齢社会への対応と協働のまちづくりを考えました。市民と市との協働のまちづくりには、行政がどのようなことを考え何を実施しようとしているかを積極的な情報の公開によって市民に分かりやすく示すことが必要です。各分野においてそれぞれ取り組んでいかれることを期待します。

4 まとめ

第五次総合計画は、豊かな地域資源に恵まれ、様々な可能性に満ち溢れた長井市で、厳しい地域経済や行政運営と人口減少の時代においても、未来を見据え歩み続けていくことのできる持続可能なまちづくりの道筋を示すものであるべきです。市民がやるべきこと、行政がやるべきことをお互いに役割分担し、市民と行政の協働によるまちづくりにより地域力が最大限に発揮され、将来像の実現に向け英知を結集し計画が実行できることを期待します。